

有識者意見聴取結果表

資料1 - 2

整理番号	性質区分番号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
1	243	人事課	H22	0337	知事定例記者会見関係	知事による県の広報活動が分かる文書である。ホームページでも公開されているかもしれないが、紙媒体での保存が必要と思われる。	保留
2	67	県政情報文書課	H20	0413	個人情報保護制度の運用状況	公報がベースではあるが、情報開示に関する統計データが含まれており、長・中期的観点から有用と思われる。	保留
3	67	県政情報文書課	H22	0381	審議会の公開	審議会ごとの構成委員や会議公開状況が一覧でき有用。	保留
4	88	県政情報文書課	H22	0419	苦情申出処理票	個人情報が多く含まれるが、県民の苦情処理を踏まえ、今後の対応を図るうえで有用。	保留
5	131	管財課	H15	0330	予算執行表(歳入)	熊本県の予算編成が分かるため	保留
6	84-2	私学振興課	H20	0016	私学白書	白書が情報プラザまたは図書館に保存されていれば廃棄可	条件付 廃棄
7	84-2	私学振興課	H20	0017	私学名簿	名簿が情報プラザまたは図書館に保存されていれば廃棄可	条件付 廃棄
8	85	市町村行政課	H15	0038	住民基本台帳人口月報	熊本県の人口動態が分かる資料であるため	保留
9	18	市町村行政課	H15	0306	起債総括	起債の状況が分かる資料であるため	保留
10	18	市町村行政課	H15	0593	市町村起債総括	起債の状況が分かる資料であるため	保留
11	252	市町村行政課	H15	0716	給与実態調査 調査表	市町村の給与実態が体系的にまとめられているため	保留
12	252	市町村行政課	H15	0717	給与実態調査 調査表	市町村の給与実態が体系的にまとめられているため	保留
13	252	市町村行政課	H15	0718	給与実態調査 調査表	市町村の給与実態が体系的にまとめられているため	保留
14	252	市町村行政課	H15	0719	給与実態調査 調査表	市町村の給与実態が体系的にまとめられているため	保留
15	19	市町村行政課	H17	0576	地方財政対策関係	国の財政、県の財政、地方の財政について詳しくまとめられているため。	保留
16	29	市町村行政課	H17	0632	市町村財政の概要・すがた	国の財政、県の財政、地方の財政について詳しくまとめられているため。	保留
17	19	市町村行政課	H17	0672	地方財政計画関係	国の財政、県の財政、地方の財政について詳しくまとめられているため。	保留
18	19	市町村行政課	H17	0690	地方財政連絡会議	国の財政、県の財政、地方の財政について詳しくまとめられているため。	保留
19	2	市町村行政課	H17	0952	想定問答	当時の想定問答が記載されているため、機密文書と同様に30年後には非常に有用な資料である。	保留
20	11	地域振興課	H15	0010	過疎法にかかる地域指定及び計画の認定・変更	過疎地域の合併に関する統計データが網羅的に収録されており、今後の過疎対策等にとって有用と思われる。	保留

整理番号	性 質 区 分 番 号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
21	131	地域振興課	H22	0050	第五次水保・芦北地域振興計画	水保・芦北地域に対する振興政策の内容や、事業別の予算額が詳細にまとめられており、上記地域のみならず今後の地域振興政策にとって有用と思われる。	保留
22	250	地域振興課	H22	0007	山村振興対策(総記)	県内の山村地域に対する振興政策や、統計データが含まれており、将来にとって有用と思われる。	保留
23	251	地域振興課	H22	0116	離島振興業務参考資料	県の離島地域に関する統計データが含まれており、今後の振興対策にとって有用。	保留
24	131	川辺川ダム総合対策課	H20	0081	予算関係綴り(総合調整班)	熊本県の文書開示に関する資料が多数ファイリングされたもの。開示のための手続きや、県庁内での研修内容が分かる重要な文書。行政の公明性に取り組む県の姿勢は県民にとっても非常に重要なものと考えられる。	保留
25	88	川辺川ダム総合対策課	H22	0023	行政文書開示請求	熊本県の文書開示に関する資料が多数ファイリングされたもの。開示のための手続きや、県庁内での研修内容が分かる重要な文書。行政の公明性に取り組む県の姿勢は県民にとっても非常に重要なものと考えられる。	保留
26	85	統計調査課	H20	0203	九州ブロック統計刊行物編集研究会	九州ブロックの会議で、今後統計資料を管理するうえで役立つため。	保留
27	84	統計調査課	H22	0055	統計事務概要関係	熊本県が実施した統計が整理されているため。	保留
28	84	統計調査課	H22	0082	単県事業	「統計くまもと」が他に保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
29	84	統計調査課	H22	0175	熊本くらしの指標100	ホームページ原版の資料として保存する価値がある。	保留
30	84	統計調査課	H22	0333	熊本市の消費者物価指数綴	報道資料、年報等が冊子で保存されていれば、廃棄可。	条件付 廃棄
31	84-2	健康危機管理課	H22	0011	熊本県感染症発生動向調査月報	週単位月単位等で報告書等でまとまった成果物があれば廃棄可。なければ、今後の県内の網羅的なデータとなるので、防疫対策の参考となる。	条件付 廃棄
32	84-2	健康危機管理課	H22	0017	熊本県感染症発生動向調査	週単位月単位等で報告書等でまとまった成果物があれば廃棄可。なければ、今後の県内の網羅的なデータとなるので、防疫対策の参考となる。	条件付 廃棄
33	84-2	健康危機管理課	H22	0018	熊本県感染症動向調査	週単位月単位等で報告書等でまとまった成果物があれば廃棄可。なければ、今後の県内の網羅的なデータとなるので、防疫対策の参考となる。	条件付 廃棄
34	84-2	健康危機管理課	H22	0055	感染症発生動向調査	週単位月単位等で報告書等でまとまった成果物があれば廃棄可。なければ、今後の県内の網羅的なデータとなるので、防疫対策の参考となる。	条件付 廃棄
35	84-2	健康危機管理課	H22	0111	感染症流行予測調査関係綴り	週単位月単位等で報告書等でまとまった成果物があれば廃棄可。なければ、今後の県内の網羅的なデータとなるので、防疫対策の参考となる。	条件付 廃棄
36	68	健康危機管理課	H22	0190	と畜・食鳥検査等に関する調査綴り	週単位月単位等で報告書等でまとまった成果物があれば廃棄可。なければ、今後の県内の網羅的なデータとなるので、防疫対策の参考となる。	条件付 廃棄
37	253	高齢者支援課	H22	6550	介護サービス情報の公表	介護サービス情報の公開時における熊本県の対応が確認できるため有益である。	保留
38	253	高齢者支援課	H22	6571	地域密着型サービス外部評価	介護サービスの外部評価の運用実態が確認できるため有益である。	保留
39	66	認知症対策・地域ケア推進課	H22	0018	国への提言	県内の高齢福祉問題に関する統計データが収録されている。一部は個人情報が含まれているため、注意をようすが県の福祉政策の実践を理解するための統計データである。	保留
40	66	認知症対策・地域ケア推進課	H22	0021	国への提言	県内の高齢福祉問題に関する統計データが収録されている。一部は個人情報が含まれているため、注意をようすが県の福祉政策の実践を理解するための統計データである。	保留
41	66	認知症対策・地域ケア推進課	H22	7060	介護保険市町村支援	県内の高齢福祉問題に関する統計データが収録されている。一部は個人情報が含まれているため、注意をようすが県の福祉政策の実践を理解するための統計データである。	保留

整理番号	性 質 区 分 番 号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
42	66	認知症対策・地域ケア推進課	H22	7063	介護保険市町村事務支援	県内の高齢福祉問題に関する統計データが収録されている。一部は個人情報が含まれているため、注意をようするが県の福祉政策の実践を理解するための統計データである。	保留
43	66	認知症対策・地域ケア推進課	H22	7066	国への施策提言	県内の高齢福祉問題に関する統計データが収録されている。一部は個人情報が含まれているため、注意をようするが県の福祉政策の実践を理解するための統計データである。	保留
44	67	精神保健福祉センター	H22	0077	子ども・若者支援	引きこもり対策として保存すべきである。	保留
45	67	環境保全課	H22	0086	地盤沈下対策・防止関係	県内及び全国の地盤沈下地域の状況に関する統計データ。詳細な統計観測に基づく報告書は、将来における熊本県の災害対策のために非常に有益な文書である。	保留
46	339	消費生活課	H20	0035	犯歴照会	ヤミ金、悪徳貸付の実態が分かり、今後のヤミ金対策に有効なため。	保留
47	339	消費生活課	H20	0036	捜査関係事項照会	ヤミ金、悪徳貸付の実態が分かり、今後のヤミ金対策に有効なため。	保留
48	339	消費生活課	H20	0095	警察への意見聴取	ヤミ金、悪徳貸付の実態が分かり、今後のヤミ金対策に有効なため。	保留
49	339	消費生活課	H20	0163	貸金業者立入検査	県内貸金業の実態が分かる文書のため。	保留
50	339	消費生活課	H22	0001	九州・沖縄各県商工金融・貸金業担当者会議	九州地区レベルでの会議であり、今後の政策に役立つため。	保留
51	339	消費生活課	H22	0002	みなし貸金業者残貸付債権報告	県内貸金業の実態が分かる文書のため。	保留
52	226	消費生活課	H22	0048	若者消費者110番	主管部署であり、悪徳商法の実態が分かるため。(実績などを取りまとめた報告書があれば廃棄可。)	条件付 廃棄
53	12	消費生活課	H22	0071	熊本県消費者施策の推進に関する基本計画	施策の主管部署であり、県の政策の過程が分かるため。	保留
54	226	消費生活課	H22	0231	事業者訪問記録簿	悪質な商法を実施している事業の手口を事業概要を網羅的に把握できるため、もし県警や他組織で一括して保存していれば廃棄して可。	条件付 廃棄
55	339	消費生活課	H22	4096	苦情・相談結果	消費者の主管部署であり、相談内容や対応が今後の役に立つため。	保留
56	339	消費生活課	H22	4100	廃業及び不更新業者に対する報告徴収	県内貸金業の実態が分かる文書のため。	保留
57	339	消費生活課	H22	4104	業務報告書の提出	県内貸金業の実態が分かる文書のため。	保留
58	2	人権同和政策課	H22	0099	県議会関係	「部長手持資料」や「想定問答」は問題点が分かるため保存する。	保留
59	12	商工政策課	H22	0001	政策評価	「くまもとの夢4か年戦略」に関する様々な部署の動向や、各事業に対する県の政策評価がファイリングされたもの。県のPR事業の取組みが分かる文書は、後世の県政にとってのみならず、他県にとっても非常に有益なものである。	保留
60	12	商工政策課	H22	0021	くまもとの夢4か年戦略	「くまもとの夢4か年戦略」に関する推進委員会の文書。委員会の取組み内容はもちろんのこと、議事録などの重要資料が含まれており、上記戦略の詳細を理解できる貴重な文書である。	保留
61	67	国際課	H22	3380	在外県人会「かわら版」	熊本県人会の活動を通じて、南米などの在外県人会との国際交流が分かる資料。現在では入手困難である「県人会かわらばん」は保存すべき書類である。	保留
62	87	商工振興金融課	H22	0008	九州・沖縄各県商工金融主管課担当者会議	熊本県のみならず、九州各県における広域的な中小企業対策がうかがわれる貴重な文書である。	保留

整理番号	性 質 区 分 番 号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
63	87	商工振興金融課	H22	8091	九州・沖縄小規模事業者協議	熊本県のみではなく、九州沖縄の中小企業対策に関する会議についてまとめられた文書。各県ごとの中小企業の経営状況がわかるだけでなく、各県における特徴などもうかがい知ることができるため、非常に貴重な文書と思われる。	保留
64	87	商工振興金融課	H22	8173	九州・沖縄各県商工金融主管課長会議	九州沖縄の中小企業の経営状況が良くわかる文書。また、担当者会議で提案された各県の議案からはそれぞれの県の抱えた問題等が反映されており、熊本県の中小企業対策の特質が理解できる非常に貴重な文書である。	保留
65	346	商工振興金融課	H22	8189	中小企業高度化資金貸付先経営状況報告綴	県が貸し付けを行った中小企業に関する決算報告書や財産目録がファイリングされた文書。個人情報が多数含まれてはいるが県内の中小企業の経営状況がわかる統計データのため、県の中小企業対策にとって非常に貴重な文書である。	保留
66	346	商工振興金融課	H22	8221	高度化資金借入等希望状況ヒアリング関係	個人情報が多数含まれてはいるが、中小企業の経営状況や県の対応がよくわかる統計データである。	保留
67	85	労働雇用課	H15	0019	争議月報	県内のストライキに関して網羅的に分かるため。	保留
68	84-2	労働雇用課	H15	0028	労働争議統計調査(労働争議連絡票)	県内のストライキに関して網羅的に分かるため。	保留
69	67	労働雇用課	H20	0170	地域雇用対策推進員事業	県の雇用実態が網羅的に把握できるため(生データがある)	保留
70	67	労働雇用課	H20	0240	若年者雇用対策	県の政策プロセスが分かる資料のため。	保留
71	67	労働雇用課	H22	0161	内職関係綴り	県の雇用実態が網羅的に把握できるため(生データがある)	保留
72	11	労働雇用課	H22	8360	労働雇用施策の概要	県の政策プロセスが分かる資料のため。	保留
73	67	労働雇用課	H22	8581	若者自立支援事業	若者自立支援ネットワーク会議の冊子について、今後の政策の参考になるため保留する。	保留
74	67	労働雇用課	H22	8595	若年者対策関係	デフレ時の新卒雇用に対する県全体の取組みが今後の参考になるため。	保留
75	67	労働雇用課	H22	8596	若年者ワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)	今後の政策の参考となるため	保留
76	253	労働雇用課	H22	8533	働く婦人の家運営状況報告	記録として残してはどうか。他に保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
77	253	労働雇用課	H22	8760	しごと相談・支援センター関係	統計が整っており実態が分かる。保存すべきである。	保留
78	39	産業支援課	H15	0015	熊本TLO	県の中小企業支援政策や企業の経営状況が詳細に分かる文書がまとめられたもの。中には企業の個人情報が含まれており、注意を要するが、県内の中小企業の様子を網羅的に伺い知ることができる。	保留
79	67	産業支援課	H22	0160	県中小企業支援センター関連	県の中小企業支援政策や企業の経営状況が詳細に分かる文書がまとめられたもの。中には企業の個人情報が含まれており、注意を要するが、県内の中小企業の様子を網羅的に伺い知ることができる。	保留
80	67	産業支援課	H22	9543	熊本県情報サービス産業協会関係	県の中小企業支援政策や企業の経営状況が詳細に分かる文書がまとめられたもの。中には企業の個人情報が含まれており、注意を要するが、県内の中小企業の様子を網羅的に伺い知ることができる。	保留
81	249	産業支援課	H22	0001	県議会	県の産業政策を考えるうえで有益な情報が多く、保存すべきである。	保留
82	67	エネルギー政策課	H22	0009	くまもとソーラープロジェクト	エネルギー政策にとって重要。産業政策としても価値がある。	保留
83	91	新エネルギー産業振興室(エネルギー政策課)	H20	0481	原油価格高騰に関する庁内連絡会議	原油価格高騰に対する産業政策として重要であり、統計データが充実している。	保留

整理番号	性管区分番号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
84	86	企業立地課	H22	0108	企業誘致戦略会議	熊本県の企業誘致政策として重要。保存すべきである。	保留
85	12	企業立地課	H22	0432	政策評価	政策評価が述べられており保存する。	保留
86	85	企業立地課	H22	0147	工業統計調査	企業誘致の統計がまとまっており、残すべき資料である。	保留
87	12	農林水産政策課	H10	0127	技術管理	県の政策を反映できるため	保留
88	12	農林水産政策課	H10	0126	技術管理	県の政策を反映できるため	保留
89	12	農林水産政策課	H10	0125	技術管理	県の政策を反映できるため	保留
90	67	農研センター 企画調整部	H22	0058	研究課題評価ヒアリング	ブランド農作物の開発過程として重要である。他に報告書など出れば廃棄可。	条件付 廃棄
91	67	農研センター 企画調整部	H22	0082	研究課題評価所長室ヒアリング	ブランド農作物の開発過程として重要である。他に報告書など出れば廃棄可。	条件付 廃棄
92	68	農研センター 果樹研究所	H22	0059	果樹流通販売対策	熊本県果樹流通販売対策事業がまとめられている。	保留
93	68	農研センター 生産環境研究所	H20	0009	日本植物防疫協会	農薬試験のデータが一括されており害虫対策に役立つ。	保留
94	253	林業研究指導所	H22	0212	林業普及指導会議	簿冊内に含まれる「集約化施策に係る各森林組合との個別打合せ結果」が他に保存されているなら廃棄可。その資料が原本であるなら保存。	条件付 廃棄
95	68	水産研究センター	H22	0007	シカメガキ種苗生産及び養殖試験	他に報告書等あれば廃棄可。	条件付 廃棄
96	68	水産研究センター	H22	0015	アユ資源生態調査	モズクガニは特産品になる可能性あり。荒瀬ダム撤去後の地域再生の取組み。	保留
97	68	水産研究センター	H22	0321	タイラギ関係書類	年報や報告書などが出れば廃棄可。	条件付 廃棄
98	29	団体支援課	H22	0198	農業協同組合への指導	J Aが県から報告書が出れば不要。(3年、5年、10年おきの報告書でも出れば処分可)	条件付 廃棄
99	85	団体支援課	H22	0240	農協等一斉調査	調査原簿が残されており現場の実態が分かるため残す。(今後の農協改革用データとして、ただし、農協に原簿が残されている場合は保存不要。)	条件付 廃棄
100	29	団体支援課	H22	0314	農協リスク管理債権調査	「農協不良債権」実態調査に関する報告書がある場合は廃棄して可。(熊本県は不良債権率が全国ワースト8位なのでこの調査は重要)	条件付 廃棄
101	85	団体支援課	H22	0392	専門農協一斉調査票	調査原簿が残されており現場の実態が分かるため残す。(今後の農協改革用データとして、ただし、農協に原簿が残されている場合は保存不要。)	条件付 廃棄
102	29	団体支援課	H22	0604	森林組合指導一般	労働災害について林業振興課から情報提供された資料が含まれるので、林業振興課で保存されているなら廃棄可。	条件付 廃棄
103	85	団体支援課	H22	0665	水産業協同組合調査照会関係2	経営状況調査票等の回答内容が報告書で出されていれば廃棄可。(漁協の現状等が現場レベルで分かる重要なデータ。今後、漁協組合員の高齢化対策に必要となる。)	条件付 廃棄
104	29	林業振興課(団体支援課)	H15	0110	森林組合常例検査(人吉市)	人吉の苗木業者が山林放棄地の現状について、直接陳情している文書がある。現場の意見を反映しており重要。(ただし、この種の陳情書がまとめられた報告書があれば、この文書は廃棄可)	保留

整理番号	性 質 区 分 番 号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
105	39	漁政課(団体支援課)	H15	0245	漁業近代化資金利子補給金(上期)	漁協が県から報告書が出れば保存不要。報告書が出ていないなら保存する。(資金の流れが分かるため。今後の漁協改革の際のデータとなる。)	条件付 廃棄
106	39	漁政課(団体支援課)	H15	0246	漁業近代化資金利子補給金(下期)	漁協が県から報告書が出れば保存不要。報告書が出ていないなら保存する。(資金の流れが分かるため。今後の漁協改革の際のデータとなる。)	条件付 廃棄
107	250	団体支援課	H22	0077	農業共済総括	熊本県農業共済組合合併経過資料。合併経過について報告書や冊子が保存されていれば廃棄可。	保留
108	253	団体支援課	H22	0172	農業協同組合各種報告	農協職員の不祥事(横領など)が数多く記録されており、再発防止のため保存が望ましい。	保留
109	65	農産課	H15	0159	生産対策(い業)	「い草の染料」に関する問い合わせの回答1-2ページが熊本い草染料史の資料として非常に重要。ただし同内容が別ファイルで保存されている場合は保存不要。また熊本県い業協同組合にファイルや冊子等があれば保存不要。	条件付 廃棄
110	65	農産課	H20	0043	農業生産振興総合対策事業	生産総合事業で導入した農業施設の各地における利用状況が取りまとめられている。低利用率の理由(各地分)もあり重要。ただし、この内容が入った報告書が出されていたり、他の部署で保管されている場合は廃棄可。	条件付 廃棄
111	65	農産課	H20	0048	強い農業づくり交付金(生産総合事業)	「強い農業づくり交付金」の事業評価報告書が出されている場合は不要。もし出されていない場合や他の部署で保管されていない場合は、保存することが望ましい。	条件付 廃棄
112	67	農産課	H22	0169	いぐさ生産状況調査	農産課が各地域振興局のデータを取りまとめているため残す。ただし報告書等が出ている場合は不要。	条件付 廃棄
113	253	農産課	H22	0162	「ひのみどり」の権利保護関係	熊本県開発品種「ひのみどり」が海外流出している件で、今後同じ農業知財産権問題が発生すると思われるため重要。ただし、この件の報告書等が保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
114	253	農産課	H22	0182	中国調査	熊本県開発品種「ひのみどり」が海外流出している件で、今後同じ農業知財産権問題が発生すると思われるため重要。ただし、この件の報告書等が保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
115	250	農産課	H22	0221	米流通安心確保対策事業	三井金属による排水を原因としたカドミウム汚染米問題(国のカドミウム基準が厳しくなったため重要)。汚染米が出た場合への三井金属への買い上げ要求などに関する議事録もあり。ただし、この件に関する報告書が別に保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
116	113	畜産課	H15	0128	流通飼料 一般 補助金等(10年保存)	熊本各地域の飼料使用状況が一括されているため。	保留
117	85	畜産課	H20	0031	畜産統計	畜産に関する個別重要データのため。	保留
118	67	畜産課	H22	0193	荒尾競馬(総記)	荒尾競馬の売上データ、定例会議案等重要資料が含まれるため。	保留
119	12	畜産課	H22	0514	畜産総括	平成22年宮崎県で口蹄疫発生、それに対する熊本県の対策等が分かる。	保留
120	67	中央家畜保健衛生所	H20	0011	家畜伝染病予防事業	家畜の伝染病検査に関する結果報告の現資料である。冊子に整理されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
121	67	中央家畜保健衛生所	H20	0022	家畜防疫定例月報綴	家畜の防疫に関する月ごとの統計。冊子化されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
122	67	中央家畜保健衛生所	H20	0230	豚伝染性疾病立入検査台帳	実際の症例数件あり、保存する。	保留
123	67	中央家畜保健衛生所	H20	0231	牛伝染性疾病立入検査台帳	牛伝染病検査の台帳であり、保存する。	保留
124	169	中央家畜保健衛生所	H22	0201	会計検査	会計検査関連の資料がまとめられている	保留
125	67	城北家畜保健衛生所	H20	0012	家畜伝染病発生情報	報告書等があるか、主管部所が保存していれば廃棄可。家畜の伝染病関係でまとまった防疫データがある。	条件付 廃棄

整理番号	性 質 区 分 番 号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
126	67	城北家畜保健衛生所	H20	0022	家畜伝染病発生月報	報告書等があるか、主管部所が保存していれば廃棄可。家畜の伝染病関係でまとまった防疫データがある。	条件付 廃棄
127	67	城南家畜保健衛生所	H20	0091	防疫月報	県の報告書が永年保存されていれば、廃棄可。	条件付 廃棄
128	29	農村計画課	H20	0023	土地改良区検査	土地改良区の実態が把握できる。ただし別の部署が保存していれば廃棄可。	条件付 廃棄
129	29	農村計画課	H20	0299	土地改良区検査(国実施分)	土地改良区の実態が把握できる。ただし別の部署が保存していれば廃棄可。	条件付 廃棄
130	29	農村計画課	H20	0610	土地改良区検査	土地改良区の実態が把握できる。ただし別の部署が保存していれば廃棄可。	条件付 廃棄
131	29	農村計画課	H20	0646	土地改良区等検査	土地改良区の実態が把握できる。ただし別の部署が保存していれば廃棄可。	条件付 廃棄
132	29	農村計画課	H20	0734	土地改良区検査(国実施分)	土地改良区の実態が把握できる。ただし別の部署が保存していれば廃棄可。	条件付 廃棄
133	29	農村計画課	H22	0052	土地改良区等検査総括	土地改良区の実態が把握できる。ただし別の部署が保存していれば廃棄可。	条件付 廃棄
134	250	農村計画課	H22	0014	土地改良指導総括	土地改良区の全体がよく分かる。	保留
135	248	農村計画課	H22	0508	土地改良区設立状況調査関係	土地改良区の全体がよく分かる。紙媒体としても保管すべきである。	保留
136	11	林政課(森林整備課)	H15	0148	地域森林計画編成事業	県内の森林計画策定にあたって地域の統計データ、関連法令及び開催された説明会資料などがファイリングされた文書。林業行政に対する当時の状況が分かるだけでなく、将来の行政にとっても非常に必要な文書	保留
137	11	林政課(森林整備課)	H15	0189	地域森林計画編成事業	熊本県内における固有林に関する森林計画の作成過程が分かる資料。計画に対する県の方針や取組みが詳細に分かり、将来の県の林業にとって重要な文書である。	保留
138	253	森林整備課	H22	0634	伐採跡地現況調査関係綴	熊本各地における伐採放棄地及び皆伐後の植林未済地に関するデータや資料があり重要。(他の課に同内容の資料がなければ保存する。)	保留
139	67	林業振興課	H22	0588	乾燥材出荷実態調査について	県に報告書があり、永年保存されていれば廃棄可。熊本の林業生産の将来を考えるうえで、必要なデータとなる。乾燥材は林業の最終製品のため県の方にも一部は調査結果を残すべきと考える。	条件付 廃棄
140	250	林業振興課	H20	0135	素材生産費等調査関係綴	県でも一つは保存する。他に保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
141	253	林業振興課	H22	0027	林業担い手育成関係一般文書	農林水産部に保存されている場合は廃棄可。	条件付 廃棄
142	253	林業振興課	H22	0392	林業担い手一般文書綴	農林水産部に保存されている場合は廃棄可。	条件付 廃棄
143	23	水産振興課	H20	0379	暫定措置水域沿岸漁業等関係	議会関係資料があり政策の参考になるため。	保留
144	23	水産振興課	H22	0003	全国内水面漁場管理委員会連合会関係	調査報告の熊本県内の生データが含まれているため。	保留
145	87	水産振興課	H22	0042	新たなノリ色落ち対策技術開発事業	水産振興課が作成した報告書があれば廃棄して可	条件付 廃棄
146	22	水産振興課	H15	0003	養殖トラフグ生産履歴審査	全国的な問題への対応、トキサビリティの確立など県の政策に役立つため。	保留

整理番号	性 質 区 分 番 号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
147	22	水産振興課	H15	0091	漁場改善計画	県内漁協の体制などが網羅的に把握できるため。	保留
148	249	都市計画課	H22	0047	都市計画総務班関係	過疎対策がまとまっている。他にも県の課題に関して記述があり保存すべきである。	保留
149	249	建築課	H22	0493	大規模小売店舗立地法関係	大型店舗出店に伴う各種事前調査(交通量、騒音など)。意見書などが一括されており有用。	保留
150	137	会計課	H22	0182	決算関係	広汎多岐にわたる事業の経理状況が分かるため将来の県政のみならず県民にとっても非常に重要な文書と思われる。	保留
151	251	会計課	H22	0146	出納総括	決算報告書の作成に関する様々な文書がファイリングされており有用と思われる。	保留
152	67	宇城地域振興局総務振興課	H22	0023	JR三角線活性化	JR三角線のパンフレットが保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
153	249	宇城地域振興局総務振興課	H22	0172	地域政策総括綴	宇城地域での施策がわかる文書であり、今後の参考となる。	保留
154	249	宇城地域振興局総務振興課	H22	0174	半島振興対策関係綴	宇城地域固有の産業や地域のまとまったデータが網羅的に分かるため。	保留
155	249	宇城地域振興局総務振興課	H22	0175	過疎関係綴	宇城地域の過疎対策の取組みが書かれており、将来の施策に役立つ	保留
156	249	宇城地域振興局総務振興課	H22	0220	新幹線関係	宇城地域の三角線観光への取組みがなされており、今後、JRが上場するに当たり宇城の観光施策を把握するために有用である。	保留
157	249	宇城地域振興局総務振興課	H22	0380	事務権限移譲	事務権限移譲プロセス等が把握でき、宇城地域内の市町村の意見等が分かるため。ただし、県庁の本課が取りまとめて保存していれば、廃棄可。	条件付 廃棄
158	253	宇城保健所	H20	0216	地下水汚染防止	宇城地域のデータなどを報告書等にとりまとめて保存していれば廃棄可。	条件付 廃棄
159	253	宇城保健所	H22	0035	食品衛生 調査	食品への違反報告・調査は今後の違反対策に有効なため。	保留
160	253	宇城保健所	H22	0061	熊本中央食肉センター関係	今後のセンターの見通しが分かる文書である。事業計画が冊子になっていなければ残す。	条件付 廃棄
161	253	宇城地域振興局保健福祉環境部福祉課	H22	0212	地域療育	宇城地域内での療育の取組みを網羅的に把握でき、今後の施策の参考になるため。	保留
162	253	宇城福祉事務所	H22	0139	生活保護 運営方針・事業計画	当時の生活保護方針やマニュアルであり、県・宇城地域の業務内容が把握できるため。	保留
163	253	宇城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0005	就農関係総記	地域での就農支援の取組みが具体的に分かるため今後の施策に有効である。	保留
164	253	宇城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0027	水稻生産振興	宇城地域の水稻生産の動態が分かる一次データが含まれているため。	保留
165	253	宇城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0028	麦類生産振興	宇城地域のデータが別途保存されていれば廃棄可	条件付 廃棄
166	253	宇城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0034	茶生産振興	宇城地域の茶生産の動態が分かる一次データが含まれているため。	保留
167	253	宇城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0039	畜産(家畜防疫対策(口蹄疫))	鳥インフルなどの防疫に関する宇城館内のとりくみがわかるため。	保留

整理番号	性 質 区 分 番 号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
168	253	宇城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0081	非主食用米総合推進事業	農林水産部でとりまとめているデータ・報告書を保存していれば廃棄可。	条件付 廃棄
169	253	宇城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0117	い業振興対策	い業は熊本の特徴ある産業であり地区内のい業の取組みが分かるため。	保留
170	253	宇城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0165	大豆振興対策	農林水産部でとりまとめているデータ・報告書を保存していれば廃棄可。	条件付 廃棄
171	253	宇城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0195	畜産(中小家畜振興)	中小規模の畜産についてまとめられている	条件付 廃棄
172	253	宇城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0221	たばこ振興対策	宇城・八代・上益城・芦北合同たばこ振興連絡会議の資料が別途保存されているため廃棄可。	条件付 廃棄
173	253	宇城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0308	畜産総括	地域内の農畜産業への取組みが分かる文書であり、今後の施策に役立つため。	保留
174	227	宇城地域振興局農林部林務課	H20	0131	林業担手育成対策(指導)	地域の森林組合と協力した林業振興について書かれた文書で今後の政策に役立つため。	保留
175	249	宇城地域振興局土木部維持管理調整課	H22	0033	港湾管理(総記)	三角港の利用実態がわかるデータが含まれているため。	保留
176	253	宇城地域振興局土木部維持管理調整課	H22	0082	リサイクル月報	主管部署等がデータ等をとりまとめていけば廃棄可。	条件付 廃棄
177	253	上益城地域振興局総務振興課	H22	0099	主要事業・課題懸案事項	地域振興局内における事業内容と課題がまとめられており、また詳細な統計データも含まれているため、今後の施策にとって有用。	保留
178	250	上益城地域振興局総務振興課	H22	0188	労働関係	県の就労状況や職業支援事業に関する詳細なデータが含まれており、今後の対応にとって有用。	保留
179	85	御船保健所	H22	0088	インフルエンザ関係 綴	インフルエンザの発生・拡大状況がわかるため。(他にデータ・統計などにまとめられていけば廃棄可)	条件付 廃棄
180	253	上益城地域振興局保健福祉環境部総務企画課	H22	0003	消費生活	消費者トラブルに関する県の統計データが詳細にまとめられており、今後の施策にとって有用。	保留
181	253	上益城地域振興局保健福祉環境部福祉課	H22	0004	上益城郡保育連盟関係	地域の児童対策に関する報告書や実施要領等が含まれており少子化問題に対する今後の取組みにとって有用。	保留
182	253	上益城地域振興局保健福祉環境部福祉課	H22	0012	介護保険施設関係綴	介護に関するマニュアルや実施要領などの文書が包括的にまとめられており、今後の高齢化問題にとって非常に有用。	保留
183	253	上益城地域振興局保健福祉環境部福祉課	H22	0036	地域福祉関係	地域の福祉対策や県及び全国の統計データが含まれており、今後の施策にとって有用。	保留
184	253	上益城地域振興局保健福祉環境部福祉課	H22	0042	高齢者福祉関係	高齢者福祉に関する県の取組みや、全国の統計データが含まれており、今後の施策にとって有用。	保留
185	253	上益城地域振興局保健福祉環境部福祉課	H22	0240	介護予防関係	全国規模での介護問題に関する文書が中心であるが、県内の地域ごとの介護状況に関する詳細なデータが含まれており有用。	保留
186	253	上益城福祉事務所	H22	0087	研修会綴	研修会資料やマニュアルは今後の生活保護対策にとって有用。ただし、別途きちんとした形での保有があれば廃棄可。	条件付 廃棄
187	253	上益城地域振興局保健福祉環境部衛生環境課	H22	0016	公害関係綴	県の水質・大気汚染に関する調査データが含まれている。環境保全課等でこのような内容の文書を保存していれば廃棄可。(分冊分は廃棄可)	条件付 廃棄
188	253	上益城地域振興局農林部農業普及・振興課	H20	0179	経営力アップモデル事業	県の農業支援に関する施策の実態が把握でき、今後の対応等にとって有用。	保留

整理番号	性 質 区 分 番 号	所属名	年度	管理 番 号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
189	253	上益城地域振興局農林部 農業普及・振興課	H22	0010	稲作生産対策	稲作に関する害虫や農薬等の統計データや作業マニュアルといった広汎多岐にわたる文書が収録されており、今後の農業施策にとって有用。	保留
190	253	上益城地域振興局農林部 農業普及・振興課	H22	0011	果樹振興	県の果樹振興に関する取組みや様々な統計データが詳細にまとめられており、今後の対応にとって有用。	保留
191	253	上益城地域振興局農林部 農業普及・振興課	H22	0012	野菜生産	県の野菜生産支援・振興に関する事業の内容や実施要領などが詳細にまとめられており、今後の農業対策にとって有用。	保留
192	253	上益城地域振興局農林部 農業普及・振興課	H22	0026	流通振興	県の農産物流通に関する詳細な統計データがまとめられており、今後の施策にとって有用。	保留
193	253	上益城地域振興局農林部 農業普及・振興課	H22	0062	野菜産地強化計画	上益城農協の「産地強化計画」など農産支援の取組みの実態が分かり、今後の施策にとって有用。	保留
194	253	上益城地域振興局農林部 農業普及・振興課	H22	0073	園芸生産流通総括	県の農産物流通に関する詳細な統計データがまとめられており、今後の施策にとって有用。	保留
195	253	上益城地域振興局農林部 農業普及・振興課	H22	0174	園芸生産流通総括	県の農産物流通に関する詳細な統計データがまとめられており、今後の施策にとって有用。	保留
196	320	菊池地域振興局総務部税務課	H20	0123	軽油引取税 精密調査 送付文綴り	經由引取税の調査資料がまとめられている	保留
197	320	菊池地域振興局総務部税務課	H22	0003	個人事業税総括	個人事業税の賦課決定に至るまでの資料である。	保留
198	320	菊池地域振興局総務部税務課	H22	0007	個人事業税調定総括	個人事業税の賦課決定に至るまでの資料である。	保留
199	249	玉名地域振興局総務振興課	H20	0209	観光統計調査	玉名地域内の統計データが含まれているため。	保留
200	249	玉名地域振興局総務振興課	H22	0004	過疎関係全般	地域内の自治体の過疎対策が分かり今後の政策に役立つため。	保留
201	249	玉名地域振興局総務振興課	H22	0020	新幹線関係 総記	玉名地域振興局が事務局となった地域振興プロジェクトで、今後の参考となるため。	保留
202	249	玉名地域振興局総務振興課	H22	0307	新幹線くまもと創りプロジェクト関係	玉名地域振興局が事務局となった地域振興プロジェクトで、今後の参考となるため。	保留
203	84	玉名福祉事務所	H20	0148	玉名の生活保護	生活保護の実態把握に寄与する統計データであり、県の福祉政策及び玉名の地域的特質理解のため非常に有用。	保留
204	29	玉名福祉事務所	H22	0007	生活保護法施行事務指導監査	玉名地域の生活保護受給者の実態把握ができる統計データのため有用。	保留
205	87	玉名地域振興局農林部農地整備課	H22	0192	国営玉名横島海岸保全事業	玉名の海岸の災害対策のための保全工事が分かる資料で、今後の災害対策に役立つため。	保留
206	136	鹿本地域振興局総務振興課	H22	0203	地域振興局活動推進費	鹿本の地域振興施策が記載されており、今後の施策に役立つため。	保留
207	67	山鹿保健所	H20	0347	感染症発生動向調査	データベース等でデータがあれば廃棄可。	条件付 廃棄
208	67	山鹿保健所	H22	0217	感染症発生動向調査について	データベース等でデータがあれば廃棄可。	条件付 廃棄
209	145	鹿本地域振興局保健福祉環境部総務福祉課	H20	0203	生活保護経理	システムやデータベースに登録があれば廃棄可。	条件付 廃棄

整理番号	性 区 分 番 号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
210	67	鹿本地域振興局農林部農業普及振興課	H15	0035	農地保有合理化事業	J A 鹿本の組織の変遷がわかり、今後の政策に役立つため。	保留
211	67	鹿本地域振興局農林部農業普及振興課	H15	0055	農地流動化等推進事業	鹿本地域の耕作放棄地に関する生データが含まれており、鹿本地域の農業動態を把握するうえで有意義であるため。	保留
212	67	鹿本地域振興局農林部農業普及振興課	H22	0204	高病原性鳥インフルエンザ関係	鹿本地域振興局における防疫の取り組みが書かれており、今後の政策に役立つため。	保留
213	253	菊池福祉事務所	H22	0005	生活保護関係	生活保護対策の記録が整理されており今後の対策立案に有用。個人情報を含む資料は廃棄可。	保留
214	147	菊池福祉事務所	H22	0056	生活保護法施行事務指導監査	生活保護の対策記録が体系的に整理されており、今後の対策立案に有効である。紙媒体でも残す資料である。	保留
215	253	菊池福祉事務所	H22	0105	生活保護関係綴	生活保護対策の記録が整理されており今後の対策立案に有用。個人情報を含む資料は廃棄可。	保留
216	253	菊池福祉事務所	H22	0117	生活保護総括	生活保護対策の記録が整理されており今後の対策立案に有用。個人情報を含む資料は廃棄可。	保留
217	253	菊池福祉事務所	H22	0135	生活保護 統計(福祉行政報告例)	生活保護の統計データは紙でも残す必要あり。ファイル内のうち個人名の入った資料は廃棄する。	保留
218	253	菊池地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0014	野菜一般	菊池固有のデータがある。菊池の野菜生産の状況がまとめられている。	保留
219	253	菊池地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0214	熊本県果樹振興実績調査	菊池の果樹生産データ(生産者ごとの一次データ)がまとめられている。ただし、他に報告書等があり保存できれば廃棄可。	条件付 廃棄
220	253	菊池地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	0589	茶振興	茶の生産について菊池固有のデータがある。	保留
221	86	菊池地域振興局総務部総務課	H22	0010	防災・水防会議	菊池地域の災害対策に関する会議資料である。	保留
222	131	阿蘇地域振興局総務振興課	H20	0263	予算編成に係る局要望事項	阿蘇の地域振興に関する取組が網羅的にまとめられており有用。	保留
223	84	阿蘇地域振興局総務振興課	H22	0370	観光統計報告	県の観光に関する包括的かつ詳細なデータが収録されており、今後の施策に活かすべく有用。	保留
224	253	阿蘇地域振興局保健福祉環境部総務福祉課	H22	0014	阿蘇地域虐待等防止対策連絡協議会	阿蘇地域内での虐待防止セミナーなどの関係書類が含まれるため。	保留
225	253	阿蘇地域振興局保健福祉環境部総務福祉課	H22	0139	人権同和対策関係	阿蘇地域における人権同和問題への対策関係書類が含まれ、有益であるため。	保留
226	147	阿蘇福祉事務所	H22	0138	生活保護指導監査	生活保護の実態や詳細な統計データが含まれており行政・学術研究の双方にとって有用である。	保留
227	65	阿蘇地域振興局農林部農業普及・振興課	H15	0104	畜産振興総合対策事業	県の畜産支援政策の内容や事業の詳細なデータが含まれており、今後の対策にとって有用。	保留
228	65	阿蘇地域振興局農林部農業普及・振興課	H15	0107	鳥インフルエンザまん延防止緊急対策事業	鳥インフルエンザに対する県の対応や統計資料が含まれているため、今後の防止のための施策にとって有用と思われる。	保留
229	39	阿蘇地域振興局農林部農業普及・振興課	H20	0212	園芸新たな挑戦強化対策事業	県の農業支援の概要や作物ごとの詳細な対策内容が含まれており、今後の農振施策にとって有用。	保留
230	253	阿蘇地域振興局農林部林務課	H20	0046	林政総括(会議)	平成24年災害発生にかかる分析のため保存しておくこと。(別の担当課が保存、分析報告等があれば廃棄可)	条件付 廃棄

整理番号	性 質 区 分 番 号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
231	253	阿蘇地域振興局農林部林務課	H20	0132	林業労働災害関係	他県の林業従事者の死亡事故などのデータが包括的に収録されており、本県でも今後の防止策の策定などに有用と思われる。	保留
232	253	阿蘇地域振興局農林部林務課	H22	0025	県有林素材生産	平成24年災害地域付近にかかる伐採、植林計画のため保存しておくこと。(別の担当課が保存する場合は廃棄可)	条件付 廃棄
233	253	阿蘇地域振興局農林部林務課	H22	0053	素材生産費等調査について	林野庁作成の報告書は全国を対象とした生産費のデータであるが、県の林業施策にとっても有用と思われる。	保留
234	253	阿蘇地域振興局農林部林務課	H22	0097	広域合併森林組合支援総合対策事業	他に資料が保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
235	253	阿蘇地域振興局農林部林務課	H22	0167	県有林事業歩掛表及び単価表	県有林の歩掛表及び単価がまとめられた詳細なデータであり、今後の施策にとって有用。	保留
236	253	阿蘇地域振興局農林部林務課	H22	0182	森林組合関連	他に資料が保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
237	253	県南広域本部保健福祉環境部福祉課	H22	0026	紙簿冊 児童福祉総括 総記	児童福祉に関する統計データ・調査票あり。	保留
238	253	県南広域本部保健福祉環境部福祉課	H22	0101	児童虐待防止	児童虐待に関する取組、統計資料が含まれる。	保留
239	67	八代保健所	H22	0155	感染症発生動向調査総記	別途データベース等があれば廃棄可。	条件付 廃棄
240	249	球磨地域振興局農林部林務課	H22	0183	林業統計関係綴	森林組合連絡協議会関係は保存する。	保留
241	251	球磨地域振興局農林部林務課	H22	0192	林政総括	球磨地域の林業政策に有用。政策として何を実施したかが分かるので、保存すべき。	保留
242	320	宇城地域振興局総務部税務課	H20	0001	軽油引取税 路上抜取調査	熊本県の地域レベルにおける不正軽油取締の実態や実施状況がよく分かる重要なファイル。(県から不正軽油取締に関する報告書が出ていれば保存不要。)	条件付 廃棄
243	320	玉名地域振興局総務部税務課(菊池税務)	H15	0074	審査請求綴	課税額に係る訴訟のため	保留
244	253	玉名地域振興局農林部農業普及指導課	H22	0151	野菜産地システム化推進対策事業	玉名地域におけるブランドイチゴの試験結果などが含まれ、かつ、玉名地域の農業振興に役立つため。	保留
245	253	玉名農改センター	H22	0001	横島干拓営農	畑名目の干拓地で国が特例で稲作を認めてきたのは全国3箇所しかない特殊事例のため非常に重要。ただし、主管課で別に保存やもっと詳しいファイルが保存されている場合は廃棄可。	条件付 廃棄
246	23	鹿本福祉事務所	H22	0047	市町村合併関係(生活保護)	公開不可であるが、合併による引継資料であり、今後、照会などがあるかもしれないため。	保留
247	320	鹿本地域振興局総務部税務課(菊池税務)	H15	0097	不服申立関係	不動産取得税の審査請求である。他の部署(本庁等)で保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
248	32	鹿本地域振興局総務部税務課(菊池税務)	H22	0059	県税調定収入月報	統計データが整理されている。ただし、県の税務課等にて別に保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
249	32	阿蘇地域振興局総務部税務課(菊池税務)	H22	0202	年末徴収強化月間実施結果報告	阿蘇地域振興局税務課独自の記録のため。	保留
250	32	阿蘇地域振興局総務部税務課(菊池税務)	H22	0203	滞納整理実施結果報告	阿蘇地域振興局税務課独自の記録のため。	保留
251	253	阿蘇地域振興局農林部農業普及指導課	H22	0047	経営構造対策推進事業(担い手育成緊急地域)	阿蘇の米に関するデータや課題が報告書等で保存されていれば廃棄	条件付 廃棄

整理番号	性 質 区 分 番 号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
252	67	阿蘇地域振興局農林部農業普及指導課	H22	0063	花き生産対策	阿蘇の農業振興に関する取組みが分かる。	保留
253	67	阿蘇地域振興局農林部農業普及指導課	H22	0160	普及指導協力委員	阿蘇の農業振興に関する取組みが分かる。	保留
254	67	阿蘇農改センター	H22	0004	大野川上流農業開発	ダム問題と農業支援が密接に関わる内容であり、今後の施策にとって有用。	保留
255	67	阿蘇農改センター	H22	0026	新規就農者関連	県の新規就農支援に関する様々なデータが含まれており、将来の農業問題にとって非常に有用。	保留
256	67	阿蘇農改センター	H22	0093	(財)熊本県農業後継者育成基金阿蘇支部に関すること	県の農業振興対策に関する報告書や農業状況に関する統計データが含まれるため有用。	保留
257	67	阿蘇農改センター	H22	0099	農業経営に関すること	ファイル中「阿蘇地方指導農業士連絡協議会」に関する資料や統計データが別途まとまった形で保管されていれば廃棄可。	条件付 廃棄
258	67	阿蘇農改センター	H22	0131	農業後継者育成会議	個人情報が多く注意を要するが若手の新規就農支援事業の概要が分かり、今後の就農人口及び後継者不足問題にとって有用である。	保留
259	2	総務経営課	H22	0060	県議会関係	各原課での保存があれば廃棄可。しかし、県の経済政策等が一括して綴られているので、本課でも保存を検討してもらいたい。	条件付 廃棄
260	12	総務経営課	H22	0062	政策関係	県の経営対策に関する取組が詳細に把握できるため、今後の政策立案にとって有用と思われる。	保留
261	147	総務経営課	H22	0107	監査	ダムの経緯や水力、風力発電の事業内容、及び経理状況がまとめられているため今後も有用。監査資料ではあるが、県政の透明性を高めるために保存をしたほうがよい	保留
262	86	総務経営課	H22	0173	九州四県労務担当者会議綴り	他県の事項が多く含まれるが、熊本県の今後の対策にフィードバックできる可能性があるため有用。	保留
263	2	総務経営課	H22	0251	議会関係	各原課での保存があれば廃棄可。しかし、県の経済政策等が一括して綴られているので、本課でも保存を検討してもらいたい。	条件付 廃棄
264	67	総務経営課	H22	0371	経営状況等ヒアリング	県の水道事業に関する経営状況が詳細にまとめられた統計データのため有用。	保留
265	87	総務経営課	H22	0388	工業用水道事業九州ブロック連絡協議会	他県の水道事業などの状況や課題報告が中心ではあるが、今後の県の事業にとって益する所も多いため有用。	保留
266	120	教育政策課	H22	0446	長時間勤務	長時間勤務の実態が分かるため保存する。	保留
267	105	学校人事課	H20	0275	給与改定関係通知集	教育庁で一冊は保管すべきである。	保留
268	105	学校人事課	H20	0365	九州各県教育委員会教職員人事・給与主管課長会議	人事・給与に関して教育委員会の取組みに状況がコンパクトにまとめられている。	保留
269	101	学校人事課	H20	0450	学校の組織運営に関する調査研究	主管教諭制度の導入に関するものは残すべきではないかと思われる。	保留
270	227	社会教育課	H22	0006	熊本県公立高等学校PTA関係	他の部署において、PTA報告書の保管があれば廃棄可。	条件付 廃棄
271	227	社会教育課	H22	0007	熊本県PTA連合会関係	他の部署において、熊本県PTA連合会の理事会資料(H22)の保存があれば、廃棄可。	条件付 廃棄
272	227	社会教育課	H22	0143	県PTA連合会関係	他の部署において、PTA理事会の資料があれば廃棄可。	条件付 廃棄

整理番号	性 質 区 分 番 号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
273	86	人権同和教育課	H22	0042	関係県立学校長会議	県立学校での人権への取組み、全国が取組みが分かる。	保留
274	86	人権同和教育課	H22	0145	人権教育行政担当者研究協議会	熊本県の人権への取組みが分かる。	保留
275	505	宇城教育事務所	H22	0061	教育長会議・校長会議	宇城地域の小中学校の課題や取組の状況がよくまとめられている。	保留
276	505	玉名教育事務所	H22	0028	教育長会議	玉名地域の学力向上への取組みや会議の対策が分かるため	保留
277	505	玉名教育事務所	H22	0164	校長会議	玉名地域のために有用である。	保留
278	505	玉名教育事務所	H22	0265	定例報告	いじめ・不登校のデータが揃っており、今後の施策に生かすことができる。	保留
279	505	玉名教育事務所	H22	0431	学力調査	個々のデータが入っており今後の学力向上に生かすことができるため。	保留
280	505	玉名教育事務所	H22	0432	学力向上	玉名地域の学力向上への取組みが分かるため	保留
281	505	阿蘇教育事務所	H22	0058	人権教育	人権関連のデータが他に保管されていれば廃棄可能	条件付 廃棄
282	86	八代教育事務所	H22	0241	教育長・校長会議	地域の教育事情がよく分かる資料であり、今後の施策に生かすことができる。	保留
283	505	天草教育事務所	H22	0099	生徒指導	天草地域の教育の実態を表しているの、現用文書として活用すべきではないか。	保留
284	505	天草教育事務所	H22	0103	学力向上	天草地域の教育の実態を表しているの、現用文書として活用すべきではないか。	保留
285	87	図書館	H22	0028	九州各県担当者会議	各県の図書館の状況が把握できるため。	保留
286	87	図書館	H22	0030	九州各県立図書館長会議	各県の図書館の状況が把握できるため。	保留
287	131	図書館	H22	0136	予算要求	各県の図書館の状況が把握できるため。	保留
288	87	人事委員会事務局	H20	0195	九人協 公平担当課長及び労働福祉・公平専門部会	職員への対応を九州各県で協議したものであり、今後の県の人事対応にとって有用と思われる。	保留
289	124	人事委員会事務局	H22	0035	事務引継書	マニュアル・統計等が含まれており、今後の事務作業にとって有用。	保留
290	2	人事委員会事務局	H22	0040	総務常任委員会	人事に関するものが一括して収録されているため有用と思われる。(他部局との重複があれば廃棄可)	条件付 廃棄
291	378	監査委員事務局	H15	0020	平成15年度一般会計等決算審査意見書	他部署に同じものがあれば廃棄可。	条件付 廃棄
292	386	監査委員事務局	H19	0032	包括外部監査報告	「平成19年度熊本県包括外部監査報告書」を中心とする。県保有の施設に対する監査文書がファイリングされたもの。また、それに基づく改善措置がなされたことを示す文書もまとめて収録されており県民の声を県政にフィードバックするプロセスが簡明にわかる文書であり、非常に貴重なものだと考えられる。	保留
293	379	監査委員事務局	H21	0089	財政健全化法関係	他部署に同じものがあれば廃棄可。	条件付 廃棄

整理番号	性質区分番号	所属名	年度	管理番号	行政文書ファイル名	有識者意見	措置案
294	312	労働委員会事務局	H22	0043	パレア相談状況	相談件数やそのサンプルがあり、状況を知ることができる。統計データは貴重。	保留
295	250	内水面漁場管理委員会	H22	0007	全国内水面漁場管理委員会連合会関係	外来魚にかかる未公表の調査結果が含まれているため。	保留
296	315	議会事務局議事課	H22	0004	農林水産常任委員会	赤潮被害など県の農林水産政策の概要が分かるため、今後の政策にとって有用	保留
297	2	議会事務局議事課	H22	0018	本会議(会議録)	議事録の原本と思われるので保存すべきと考えられる。県ホームページに掲載されているとしても紙媒体で一部保存すべきと思われる。	保留
298	2	議会事務局議事課	H22	0018	本会議(会議録)	議事録の原本と思われるので保存すべきと考えられる。県ホームページに掲載されているとしても紙媒体で一部保存すべきと思われる。	保留
299	353	議会事務局政務調査課	H22	0055	くまもと県議会報	県議会報が別に保存整理されていれば廃棄可。	条件付 廃棄